

令和 7 年 6 月 11 日現在

機関番号：16101

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2024

課題番号：21K17410

研究課題名（和文）地域ケアにかかわる多職種を対象とした熱中症予防対策の学習プログラム開発

研究課題名（英文）Development of a learning program on heat stroke prevention for multiple professions involved in community care

研究代表者

山下 留理子（YAMASHITA, Ruriko）

徳島大学・大学院医歯薬学研究部（医学域）・教授

研究者番号：90380047

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、超高齢社会と地球温暖化の進行により深刻化する熱中症問題に対して、地域包括ケアに従事する多職種を対象にした教育介入プログラムを開発・実施し、その有効性と実効性を多角的に評価することを目的とした。

訪問看護師等在宅ケアにかかわるケアスタッフの実践知を活かした質的研究を通してリスク因子の構造化を図り、それに基づいたプログラム設計を行い、研修による知識・意識・行動の変容を測定した。本研究は、従来十分に構築されてこなかった熱中症予防に関する多職種協働型の教育プログラムを、理論と実践を融合するかたちで構築・評価した。地域全体での予防体制強化や連携推進につながる介入モデルの提示することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、地域包括ケアにおける熱中症予防の課題に対し、多職種間の知識共有と連携の促進を目的とした教育介入プログラムを開発し、その有効性を実証的に評価した。得られた知見は、地域全体での予防体制構築に資する実践モデルとしての意義を有し、今後の保健福祉施策に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study was to develop and implement an educational intervention program for multiple professionals involved in comprehensive community care, aiming to address the growing issue of heat stroke due to the super-aging society and global warming. Using qualitative research grounded in the practical knowledge of home care providers such as visiting nurses, we identified risk factors and designed a program accordingly. The program's impact was evaluated by assessing changes in participants' knowledge, awareness, and behavior. By integrating theory and practice, this study established and assessed a multidisciplinary and collaborative educational model for heat stroke prevention, an area previously lacking development. The findings contribute an effective intervention model that supports community-wide collaboration and enhances local prevention systems.

研究分野：地域・在宅看護学

キーワード：地域ケア 多職種 熱中症予防対策

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の高齢化率は世界的にも突出しており、加えて近年の猛暑日数の増加が在宅療養中の高齢者に多大な健康リスクをもたらしている。とくに独居や認知症高齢者、経済的に困窮した世帯ではエアコンの使用制限、脱水や暑熱感知機能の低下、周囲の見守り不足などが複合的に作用し、熱中症のリスクが顕著である。にもかかわらず、地域ケアに関わる多職種間では熱中症に関するリスク認識や対応行動のばらつきが大きく、効果的な予防介入が困難であった。また、制度的・文化的背景の違いから、多職種による協働と情報共有が十分に機能していない現状がある。こうした課題を解決するためには、多職種を対象にした体系的な教育プログラムを構築し、共通理解と連携意識を醸成する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域包括ケアに関与する多様な専門職を対象とした熱中症予防教育プログラムを開発し、その有効性を検証することである。具体的には、訪問看護師等在宅ケアにかかわるケアスタッフの実践知を活かした質的研究を通してリスク因子の構造化を図り、それに基づいたプログラム設計を行い、研修による知識・意識・行動の変容を測定した。最終的に、地域全体での予防体制強化や連携推進につながる介入モデルの提示を目指した。

3. 研究の方法

(1) 2021 年度：文献調査・基礎資料収集

国内外の熱中症に関する研究動向をレビューし、特に高齢者と在宅療養に焦点を当てた文献を中心に分析した。また、環境省・厚生省・地方自治体の施策資料を収集し、制度的背景を整理した。そのうえで、地域包括ケアにおける熱中症予防の観点から求められる多職種連携の視点を明確化し、インタビュー調査の質問設計を行った。

(2) 2022 年度：訪問看護師等地域ケア職への質的記述的インタビュー調査

A 県内の訪問看護師等地域ケア職を対象に半構造化インタビューを実施した。得られたデータを質的記述的分析により整理した結果、在宅高齢者の熱中症リスクには「生活環境要因」「身体的脆弱性」「社会的孤立」「家族機能の低下」など複合的な因子が関与していることが明らかになった。

(3) 2023 年度：教育プログラム開発

インタビュー分析結果と既存文献から、教育プログラムのカリキュラムを構築した。内容には、病態理解、在宅療養者の特徴的リスク、多職種連携の実践、初期対応の手順、模擬演習を含めた。職種ごとの役割と視点を重視し、講義とグループワークを組み合わせた学習設計を行った。

(4) 2024 年度：研修の実施と評価

徳島県内の訪問看護師、介護支援専門員、介護職等を対象に集合研修を実施した。

実際のプログラム内容は、専門家による講義とグループ演習により構成した。

日本気象予報士会所属の気象予報士による「生活の場における熱中症対策」に関する講義
(目標：気象情報を活用した熱中症リスクの予測と予防策について理解する。)

救命救急医による「救急搬送者を減らすための熱中症対策」に関する講義

(目標：熱中症重症例の臨床と早期対応法について理解する。)

「訪問先で“気付く”が命を守る！」と題した多職種参加型のシミュレーション演習

(目標：在宅ケアスペースを用いて在宅療養者を想定した事例を用い、グループ毎に異変の察知と対応を修得する。)

研修前後に自己評価式アンケートを実施し、知識、実践意欲、自信、多職種理解の各項目を評価した。量的分析には対応のある t 検定および Wilcoxon 符号付き順位検定を使用し、統計的有意性を検証した。また、自由記述から内容分析を行い、研修の主観的效果や学習転移の傾向を把握した。

4. 研究成果

(1) アンケートの量的分析により、全評価項目で統計的に有意なスコア向上が確認された ($p < .01$)。とくに「自信を持って対応できる」「多職種で情報共有する意義が理解できた」という項目の伸びが大きかった。

(2) 自由記述には「今まで曖昧だった知識が整理された」「現場での対応方針が明確になった」「他職種と話し合うことで新たな視点を得た」など、学習効果と実践への応用が示唆される内容が多く含まれていた。

- (3) グループ演習の導入は、参加者同士の視点の共有を促進し、多職種間の垣根を越えた協働意識の醸成に寄与した。参加者からは「他職種の考え方を聞く機会は少ないので貴重だった」といった意見が多数寄せられた。
- (4) 質的研究と介入研究の両面から、熱中症予防においては単独職種での対応には限界があり、持続的・構造的な多職種連携の必要性が再確認された。

本研究は、従来十分に構築されてこなかった熱中症予防に関する多職種協働型の教育プログラムを、理論と実践を融合するかたちで構築・評価した点に大きな学術的意義がある。特に、質的研究によって地域在住高齢者のリスク構造を明らかにしたうえで、それに応じた教育内容を設計し、その効果を統計的に検証した点において、本研究は教育研究と臨床実践を接続するモデルを提示した。

本プログラムを通じて、多職種間の共通認識と連携意識を育成し、在宅高齢者の命を守る具体的手立てを地域全体で構築できる可能性を示した。また、研修後に一部の自治体で地域ケア会議における熱中症対策が議題化されるなど、現場への波及効果も確認された。

本研究は、地域包括ケアにおける熱中症対策のモデル構築、政策支援、教育プログラムの継続的更新に資する基盤的知見を提供するものであり、今後の地域福祉・保健政策の推進にも寄与するものである。

(引用文献)

- ・環境省 (2022) 『熱中症予防・環境保健マニュアル』。
https://www.wbgt.env.go.jp/heatillness_manual.php (閲覧 2025.06.10)
- ・厚生労働省 (2020) 『熱中症予防強化月間リーフレット』 <https://www.mhlw.go.jp/> (閲覧 2025.06.10)
- ・山下留理子他 (2023) 「訪問看護師による在宅高齢者の熱中症リスクに関する質的研究」 『地域包括ケア研究』 第6巻第2号、123-132頁。
- ・日本看護協会 (2020) 『地域包括ケアにおける多職種連携教育ガイドライン』。
<https://www.nihonkango.org/report/recruitment/pdf/profession.pdf> (閲覧 2025.06.10)
- ・木村健一 (2019) 『高齢者ケアにおける危機管理』 中央法規出版。
- ・厚生労働省 (2017) 『地域包括ケアシステムの構築に関するガイドライン』。
https://mhlwgrants.niph.go.jp/system/files/2017/173011/201721057A_upload/201721057A0005.pdf (閲覧 2025.06.10)
- ・佐藤佳代 (2018) 『高齢者の熱中症対策における看護職の役割』 看護技術、64(5)、45-52。
- ・田中陽子・中村健一 (2020) 「地域在住高齢者における熱中症予防意識と支援体制の現状」 公衆衛生研究、79(3)、188-195。
- ・斉藤真理 (2021) 「高齢者の在宅療養における熱中症リスクの把握と予防支援」 地域ケア看護学会誌、15(1)、23-30。
- ・福祉医療機構 (2022) 『地域包括ケアにおける課題と展望』 調査研究報告書
- ・高橋明美 (2023) 「地域包括ケア時代の保健師活動における熱中症対策の実践」 保健師ジャーナル、79(6)、512-519。
- ・厚生労働省老健局 (2023) 『在宅医療・介護連携推進事業報告書』。
<https://www.mhlw.go.jp/content/10802000/001237291.pdf> (閲覧 2025.06.10)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山下留理子, 久田玲子, 森美樹, 西野さおり, 代畑光教, 岩佐幸恵
2. 発表標題 特定行為研修修了看護師が捉える 在宅療養者における熱中症のリスク要因とその対策
3. 学会等名 第6回徳島県地域包括ケアシステム学会学術集会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------